

平成30年度第1回 多摩市住替え・居住支援協議会 議事要旨

I 日時・場所

日時：平成30年5月18日（金）午前10時～11時45分

場所：多摩市役所東庁舎会議室

II 出席者

＜委員＞ 出席12人

松本暢子会長、松本真澄委員、石坂委員、村野委員、高橋委員、三富委員、亀山委員、浅井委員、東島委員、森田副会長、井上委員、飯島委員（欠席 寺澤委員）

＜関係者＞

東京都都市整備局 小井沼課長、藤木課長代理、宮園氏
京王不動産㈱ 藤田課長補佐

＜事務局＞

大島課長、萩原課長、原口主査、志方主査、江澤、平井

III 配布資料

- ・資料1 平成30年度の協議会組織について
- ・資料2 平成29年度第4回多摩市住替え・居住支援協議会会議結果
- ・資料3 平成30年度事業概要
- ・別紙 テーマ別連続講座（企画素案）
- ・資料4-1 平成30年度事業スケジュール（素案）
- ・資料4-2 協議会のロードマップ

IV 議事

1 協議会組織について【資料1】

- 委員変更（福祉総務課長→健康福祉部長、福祉総務課長は事務局へ。より具体的、専門的な議論や情報提供、効果的な取組を行うため）
- 委員変更（東京都住宅供給公社 青山委員→亀山委員。人事異動のため。）

2 平成29年度第4回会議結果への対応について【資料2】

- 住宅確保要配慮者の対象規模の把握については福祉関係所管と検討中
- 「子育て家族の住まいと住環境に関する調査 報告書」について
 - 対象：市内保育園・認定こども園を利用している世帯（2176世帯）、回答は802票
 - 概要

- ・持ち家比率が72%、3LDK以上が67%と、一定程度の居住水準は確保されている。
- ・住宅選択（主に購入）の際に重視した内容としては、親族との距離が比較的重視されているのが注目される。
- ・地域の住環境への評価としては、緑の多さや街なみへの満足度が特に高い。
- ・自由記述欄への回答率が非常に高く、今回の調査内容への関心が高かったと考えられる。

3 平成30年度事業について【資料3】

事務局説明

(1) 相談事業について

ア 出張相談会について

・営利活動の整理について

- 公共施設を使用していることから、契約締結などの利益が発生するものは支障がある。相談会は情報提供に留まるという整理とし、契約は各主体が持ち帰ってするのであれば問題ない。
- 相談者に選択してもらう、という趣旨から、協議会の相談会として、UR、JKK含めてなるべく2以上の事業者を紹介する。
- 平成32年度からは協議会として独立採算が求められていることから、いずれは協議会としての収益を図ることの検討も必要である。

・回数について

- 会場都合にもよるが、可能な限り土日を優先し年4回実施する。場合によっては一部団体の参加（情報提供のみ行う等）でもやむを得ない。

イ 福祉なんでも相談について

- 開催場所が増えたことにより、回数が増えている。
- 昨年実績は4件と、あまり多くないが、住替えについての潜在的なニーズはあると考えられる。ただし、コミュニティを移りたくない、住替えにそこまで逼迫した必要性をまだ感じていない人が多いと考えられる。

(2) 普及啓発事業について

- 今年度は、不動産事業者向けセミナーの実施と、啓発用パンフレットの作成を進める。

(3) 入居・生活支援事業

- サポート店制度を導入しても、現状は相談を受けるだけで終わってしまうケースが多いと考えられる。住宅確保要配慮者へ対して、民間で支援できる範囲、公的に支援できる範囲など、段階に応じた生活支援等のサポートが必要。他の自治体の取組事例を収集し、参考にして制度構築を図る。
- 日常生活や亡くなった際の支援制度について、公的な支援が必要な部分と協議会で対応できる部分と分けて、検討を進める。

(4) 住替え支援事業

ア ニーズ把握

- 昨年度の保育園に引き続き、今年度は幼稚園在園児の保護者について、アンケート調査の実施を検討。

イ テーマ別連続講座

- 例えばリノベーションに関しては、リノベーション前後を紹介するようなもの（リノベーション前の住戸に案内し、リノベーション後の写真を見せる等）が考えられる。各委員の所属する団体として、多摩市の若者人口を増やすにはどうしたら良いかという視点で、企画・実施に協力をお願いしたい。
- 賃貸住宅フェアのような形で、様々な内容の講座をひとつの場所でまとめて実施するのもやり方のひとつ。最近では住宅展示場に家族で遊びに来るケースもある。
- 本日の議論を踏まえ、事務局で企画を進めてほしい。

4 協議会の今後の展望について【資料4-1～2】

- 連続講座、相談会については、秋頃実施予定で準備を進めたい。
- 平成32年度以降の協議会のあり方についても検討する。

5 その他

(1) レインズへの「住宅確保要配慮者の入居応相談」可否登録への協力について

- レインズ（不動産会社が取扱不動産についての情報交換を行うシステム）に住宅確保要配慮者入居の可否の登録ができるようになったことについて、宅建業者の方への情報提供と協力依頼。

(2) 東京都からの情報提供

- ・セーフティネット住宅の登録について
 - 東京都2件の登録あり。場所は世田谷区で、家賃低廉化事業も検討中とのこと。
- ・家主・不動産事業者向けセミナーについて
 - 東京都としても講師の対応が可能。
- ・居住支援法人について
 - 5月8日付けで以下の3団体を指定。
 - ①ホームネット株式会社：対象区域は東京都全域。支援対象も広い。
 - ②市民福祉団体全国協議会：一部区部のみ対象。多摩市は対象区域外。
 - ③リトルワンズ：対象区域は東京都全域。支援対象は母子家庭のみ。

以上